

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		行政事故対応事務		担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2923
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市行政事故対応マニュアル				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		コンプライアンス違反により発生した行政事故に対する対応方法の共通理解を図り、また、深谷市行政事故対応マニュアルにおいてフェーズ2（複数の部にまたがる行政事故や人事課に調査を依頼された行政事故）以上に定義付けられた行政事故への対応及び再発防止策を策定する。							
目的 ※何のために		行政事故の防止							
対象 ※誰・何を対象に		市の事務事業							
手段 ※どのように		行政事故に対する、情報の収集・分析、根本原因の調査、対応策・是正策の検討及び決定							
成果 ※何を求めるか		類似した行政事故の再発防止							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・ 行政事故発生後の再発防止策の策定				・			
		・ 行政事故発生時の緊急対策検討、実施				・			
		・ 内部調査委員会の設置、運営				・			
		・ 第三者委員会の設置、運営				・			
		・ 行政事故への対応策の策定				・			
		・				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	人件費相当試算※	622,320	856,020	864,710	894,960	853,811	894,448
総事業費試算		622,320	856,020	864,710	894,960	853,811	894,448

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	行政事故対応件数（H 2 2 から設定）	目標値	件						
		実績値		17	33	29	24	32	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事故が発生しないことが望ましいため、目標値は設定しない。 / 実績値						
	実績値の算出式								
成果指標 1	再発防止策策定率（H 2 2 から設定）	目標値	%	0	100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		再発の防止を促すため、全ての事故について防止策を策定させることを目標とする。 / 再発防止策策定数／事故発生数						
	実績値の算出式								
成果指標 2	フェーズ 2 以上の類似行政事故発生数（H 2 2 から設定）	目標値	件	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	1	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		フェーズ 2 以上の事故発生件数がないことを目標とするため 0 とする。 / 類似行政事故発生数						
	実績値の算出式								
成果指標 3	公表必要事故数（H 2 8 から設定）	目標値	%						
		実績値		0	100	100	0	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事故が発生しないことが望ましいため、目標値は設定しない。 / 公表数÷公表必要事故数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	発生した事案については適切に対応している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	年度中に発生した行政事故については、必要な事案すべてにおいて再発防止策を講じ、適切に対応している。
			評価者 人材育成係長 井上 真光

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	効率的な運用が図られており、今後も継続する。
			評価者 人材育成係長 井上 真光

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政事故対応事務	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2923
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		行政事故への対応については、適切に行われている。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 人事課長 石川 雅一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

